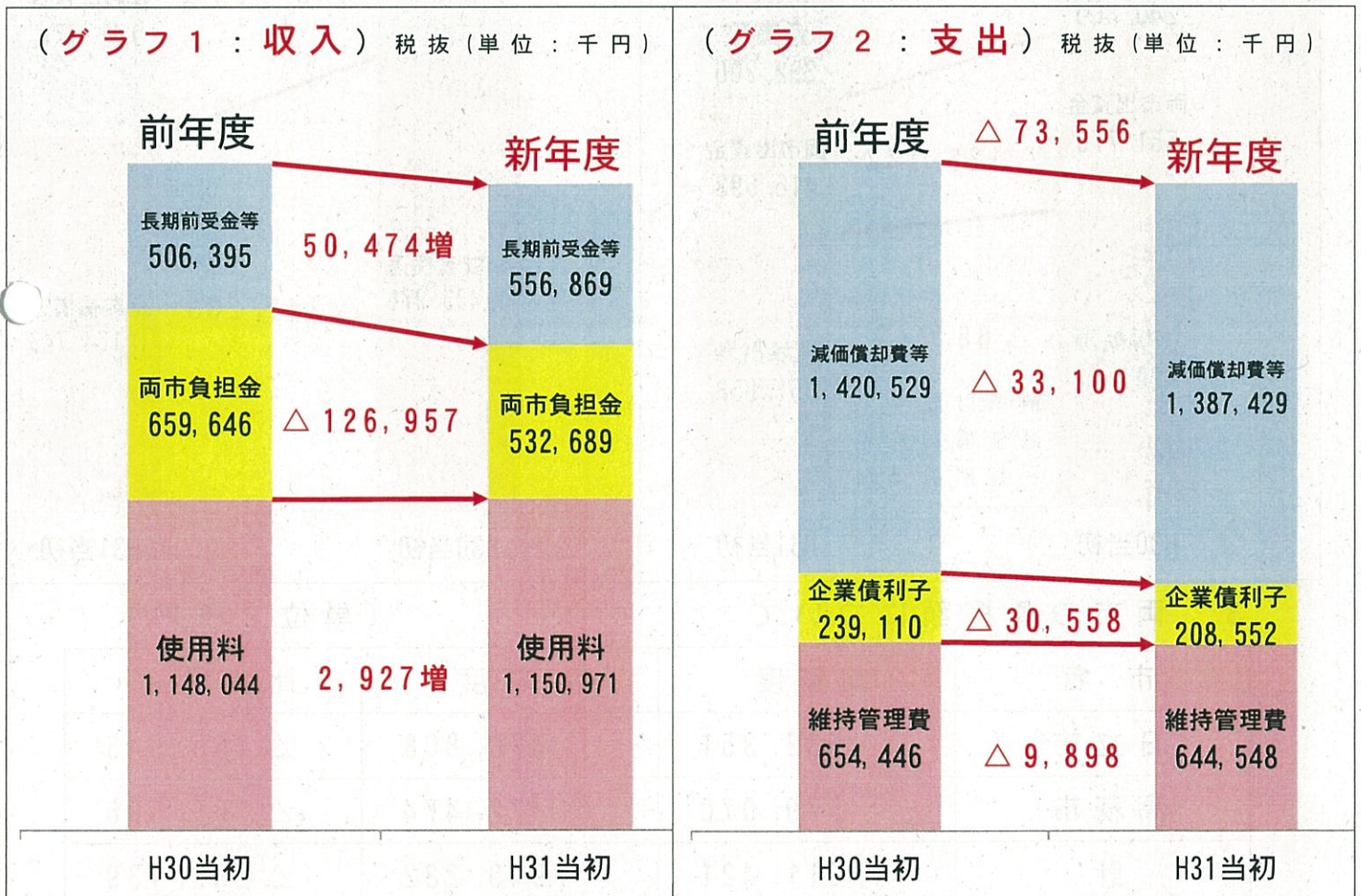


平成31年度当初予算と前年度予算の比較について

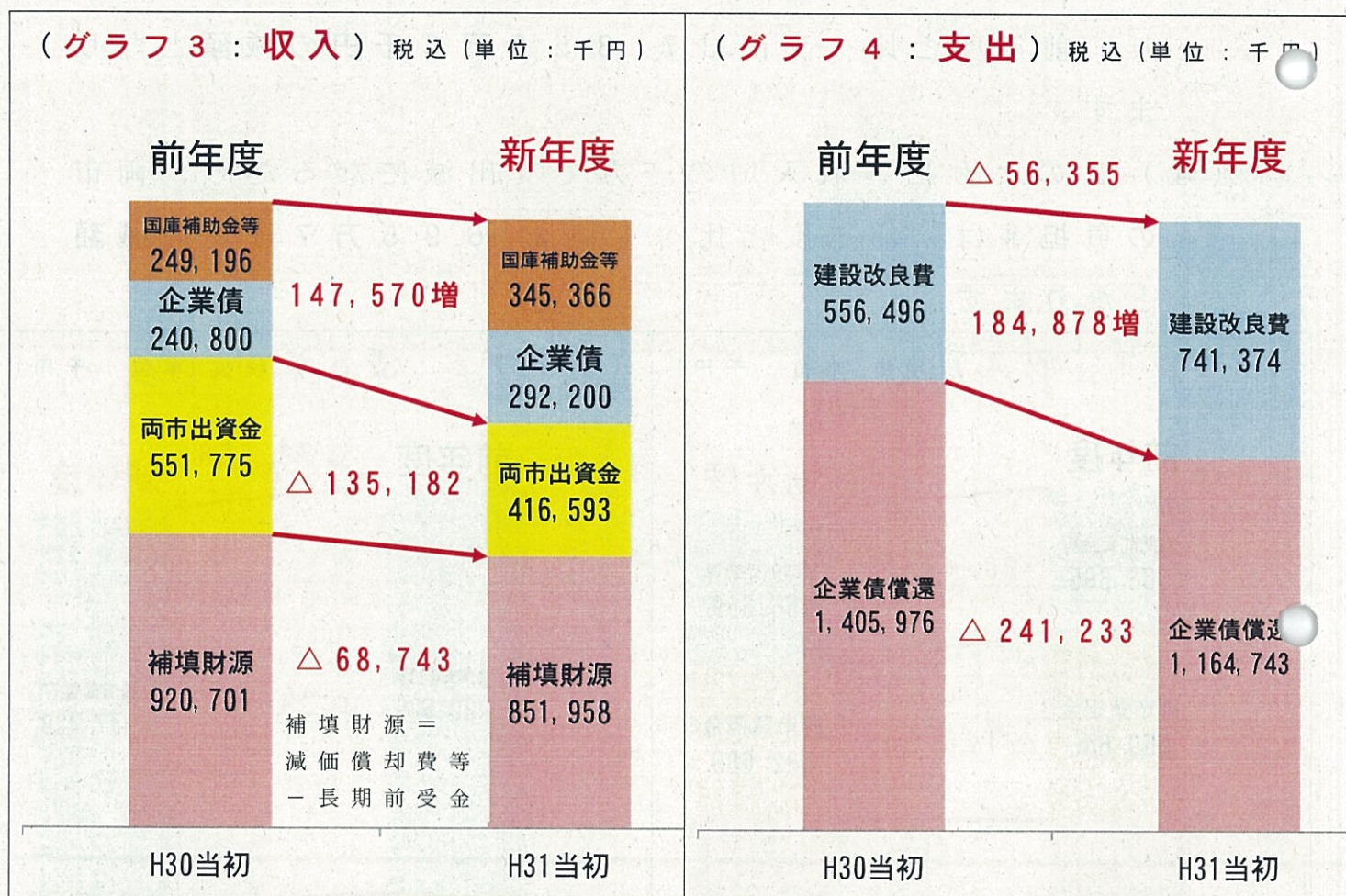
1 収益的（3条）収入及び支出について

- (1) グラフ1のとおり、下水道使用料は前年度と比べ、ほぼ横ばいの292万7千円の増額を見込みました。
- (2) また、長期前受金（非現金収入）等は、前年度と比べ5,047万4千円の増額を見込みました。
- (3) 一方、グラフ2のとおり、企業債利子の減少などにより、前年度と比べ支出は7,355万6千円の減額となります。
- (4) このように、収入増の一方で支出減になるため、両市の負担金は、前年度と比べ1億2,695万7千円の減額となります。



2 資本的（4条）収入及び支出について

- (1) グラフ3のとおり、国庫補助金等や企業債の増により、両市の出資金以外の収入は7,882万7千円の増額を見込みました。(147,570 - 68,743 = 78,827千円)
- (2) 一方、グラフ4のとおり、企業債償還金の減少により、前年度と比べ支出は5,635万5千円の減額となります。
- (3) このように、収入増の一方で支出減になるため、両市の出資金は前年度と比べ1億3,518万2千円の減額となります。



3 両市の負担額について

(単位 千円)

市名	前年度	新年度	比較増減
日立市	632,351	476,808	△155,543
高萩市	579,070	472,474	△106,596
計	1,211,421	949,282	△262,139

別冊
議案第2号

平成31年度

日立・高萩広域下水道事業会計予算

真平 19 姐平

真平 19 姐平 19 姐平 19 姐平

平成31年度 日立・高萩広域下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数		31,504 戸
(2) 年間処理水量		7,619,950 立方メートル
(3) 一日平均処理水量		20,820 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業		
ア 管路改良事業	事業費	166,795 千円
イ 処理場改良事業	事業費	557,380 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	下水道事業収益		2,341,017 千円
第1項	営業収益		1,253,254 千円
第2項	営業外収益		1,087,763 千円
		支	出
第1款	下水道事業費用		2,305,120 千円
第1項	営業費用		2,055,886 千円
第2項	営業外費用		234,234 千円
第3項	予備費		15,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 851,958 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 35,897 千円及び当年度分損益勘定留保資金 816,061 千円で補填するものとする。)

収 入

第1款	下水道事業資本的収入	1,054,159 千円
第1項	企 業 債	292,200 千円
第2項	国 県 補 助 金	312,450 千円
第3項	負 担 金	32,916 千円
第4項	出 資 金	416,593 千円

支 出

第1款	下水道事業資本的支出	1,906,117 千円
第1項	建 設 改 良 費	741,374 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	1,164,743 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
○ A 機 器 賃 借 料	平成36年度まで	9,700 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道建設事業費	282,200 千円	証書借入 又は 証券発行	4.0% 以内	据置期間満了後30年以内に償還する。 ただし、組合財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
広域汚泥焼却炉建設負担金	10,000 千円			
計	292,200 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- 第1項 営 業 費 用
- 第2項 営 業 外 費 用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 14,699 千円 |
| (2) 交際費 | 100 千円 |

平成31年2月26日提出

日立・高萩広域下水道組合

管理者 小川 春樹

出

(単位 千円)

備	考
受益者負担金徴収業務費	
管路施設の改良及び整備費	
終末処理場施設の改良及び整備費	
広域汚泥焼却炉建設事業に対する建設負担金	
車両運搬具の購入ほか	
企業債の元金償還	

両市の負担額

(単位 千円)

構成市名	本年度	前年度	比較増減
日立市	476,808	632,351	△ 155,543
高萩市	472,474	579,070	△ 106,596
計	949,282	1,211,421	△ 262,139

平成31年度日立・高萩広域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日)

	(単位 円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	1,327,291,000
受取利息及び受取配当金	△ 5,000
支払利息	208,552,000
固定資産除却費	45,081,000
未収金増減額	△ 290,000
未払金増減額	△ 27,403,000
長期前受金戻入額	△ 556,311,000
貸倒引当金増減額	△ 511,000
小計	996,404,000
利息及び配当金の受取額	5,000
利息の支払額	△ 208,552,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	787,857,000
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 674,151,000
国庫補助金による収入	312,450,000
工事負担金による収入	24,882,000
受益者負担金による収入	8,034,000
長期前受金振替時特定収入仮払消費税圧縮額	△ 31,326,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 360,111,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	292,200,000
建設改良企業債償還による支出	△ 1,164,742,039
他会計出資金による収入	416,593,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 455,949,039
4 資金増加(減少)額	△ 28,203,039
5 資金期首残高	45,802,636
6 資金期末残高	17,599,597

給 与 費

1. 総 括

区 分		職員数(人)		給	
		特別職	一般職	報酬	給料
本年度	損益勘定支弁職員	0	(1) 21	1,990	
	資本勘定支弁職員	0	() 0	0	
	合 計	0	(1) 21	1,990	
前年度	損益勘定支弁職員	0	(1) 21	0	
	資本勘定支弁職員	0	() 0	0	
	合 計	0	(1) 21	0	
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	1,990	
	資本勘定支弁職員	0	() 0	0	
	合 計	0	(0) 0	1,990	

手 当 の 内 訳	区 分	扶養	時間外 勤 務	期末勤勉	管理職	通勤
	本 年 度		2,681		7,902	1,308
	前 年 度		2,821		7,926	1,455
	比 較	0	△ 140	0	△ 24	△ 147

※ 派遣職員に係る管理職手当、管理職員特別勤務手当、時間外手当、特殊勤務手当及び通勤手当
規定により組合が負担しなければならないため、同額を負担金科目に計上。

2. 手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別
手 当	△ 323	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

明 細 書

(単位 千円)

与 費			法定福利費	合 計
賃金	手当	計		
	12,685	14,675	24	14,699
		0		0
	12,685	14,675	24	14,699
	13,008	13,008	21	13,029
		0		0
	13,008	13,008	21	13,029
	△ 323	1,667	3	1,670
	0	0	0	0
	△ 323	1,667	3	1,670

()内は、非常勤嘱託員数を別掲

(単位 千円)

住居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地域	合 計
	696		98		12,685
	696		110		13,008
0	0	0	△ 12	0	△ 323

以外の給与費は、派遣元の市の予算に計上。当該予算計上額は、地方自治法第252条の17の

(単位 千円)

内 訳	説 明	備 考
△ 323		

3. 手当の状況

(1) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
平成31年1月1日現在	8 級	()	()
	7 級	1 ()	4.8 ()
	6 級	3 ()	14.3 ()
	5 級	8 ()	38.1 ()
	4 級	6 ()	28.5 ()
	3 級	2 ()	9.5 ()
	2 級	1 (1)	4.8 (100.0)
	1 級	()	0.0 ()
	計	21 (1)	100.0 (100.0)
平成30年1月1日現在	8 級	()	()
	7 級	2 ()	9.5 ()
	6 級	2 ()	9.5 ()
	5 級	8 ()	38.1 ()
	4 級	7 ()	33.3 ()
	3 級	1 ()	4.8 ()
	2 級	1 (1)	4.8 (100.0)
	1 級	()	0.0 ()
	計	21 (1)	100.0 (100.0)

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(等級別基準職務表)

区 分	職務の級	基準となる職務
行政職	8 級	局長の職務
	7 級	1 局長の職務 2 次長の職務 3 参事の職務
	6 級	1 局長の職務 2 次長の職務 3 参事補の職務 4 課長等の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
	4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする係長の職務 3 主査の職務
	3 級	1 係長の職務 2 主幹の職務 3 主任の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
	1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

(2) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.5
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	28.5
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	9,667
代表的な特殊勤務手当の名称	汚物作業手当

(3) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
通 勤 手 当	同 じ

差 異 の 内 容

債務負担行為

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
○ A 機 器 賃 借 料	6,200	平成27年度から	5,720
○ A 機 器 賃 借 料	1,200	平成28年度から	792
○ A 機 器 賃 借 料	5,700	平成30年度から	1,114
○ A 機 器 賃 借 料	400	平成31年度から	50
○ A 機 器 賃 借 料	9,700	平成32年度から	

に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	企業債	国庫補助金	自己財源
平成31年度まで	480			480
平成31年度まで	408			408
平成34年度まで	4,586			4,586
平成35年度まで	350			350
平成36年度まで	9,700			9,700

平成31年度 日立・高萩広域下水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 927,348,732

イ 建 物 935,207,821

減価償却累計額 △ 169,806,922 765,400,899

ウ 構 築 物 34,879,165,368

減価償却累計額 △ 4,230,110,634 30,649,054,734

エ 機 械 及 び 装 置 3,678,891,792

減価償却累計額 △ 1,050,782,304 2,628,109,488

オ 車 両 運 搬 具 7,702,744

減価償却累計額 △ 2,607,234 5,095,510

カ 工 具 器 具 及 び 備 品 3,246,667

減価償却累計額 △ 1,869,411 1,377,256

キ 建 設 仮 勘 定 583,021,547

有形固定資産合計 35,559,408,166

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権 409,680,819

無形固定資産合計 409,680,819

固定資産合計 35,969,088,985

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 17,599,597

(2) 未 収 金 115,757,170

貸 倒 引 当 金 △ 1,989,000 113,768,170

流動資産合計 131,367,767

資 産 合 計 36,100,456,752

(単位 円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 7,799,912,519

企業債合計 7,799,912,519

固定負債合計 7,799,912,519

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 1,123,097,443

企業債合計 1,123,097,443

(2) 未払金 110,127,000

(3) その他流動負債 500,000

流動負債合計 1,233,724,443

5 繰延収益

(1) 長期前受金 15,645,814,563

(2) 建設仮勘定長期前受金 345,825,042

収益化累計額 △ 2,323,077,458

繰延収益合計 13,668,562,147

負債合計 22,702,199,109

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金 10,470,598,992

(2) 繰入資本金 2,340,573,633

(3) 組入資本金 36,061,418

資本金合計 12,847,234,043

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額 43,039,600

イ 国県補助金 507,984,000

資本剰余金合計 551,023,600

剰余金合計 551,023,600

資本合計 13,398,257,643

負債資本合計 36,100,456,752

平成30年度 日立市下水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位 千円)

1	営業	収益			
(1)	下水道	使用料	1,148,044		
(2)	他会計	負担金	2,102		
(3)	その他の	営業収益	<u>800</u>	1,150,946	
2	営業	費用			
(1)	管渠	導費	145,923		
(2)	水質	指導費	297		
(3)	ポンプ	場費	31,538		
(4)	処理	場費	281,536		
(5)	普及	促進費	290		
(6)	排水	設備費	2,820		
(7)	業務	費	68,822		
(8)	総係	費	124,312		
(9)	減価	却費	1,343,130		
(10)	資産	減耗費	<u>43,274</u>	<u>2,041,942</u>	
	営業	損失			890,996
3	営業	外収益			
(1)	受取	利息及び配当金	15		
(2)	他会計	負担金	532,009		
(3)	他会計	補助金等	44,325		
(4)	長期	前受金戻入	570,822		
(5)	雑	収益	<u>421</u>	1,147,592	
4	営業	外費用			
(1)	議	会費	1,101		
(2)	監	査費	194		
(3)	支払	利息及び企業債取扱諸費	239,110		
(4)	雑	支出	<u>2,302</u>	242,707	
5	予	備	<u>13,889</u>	<u>13,889</u>	<u>890,996</u>
	經常	利益			<u>0</u>
	当年度	純利益			<u>0</u>
	前年度	繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度	未処分利益剰余金			<u>0</u>

平成30年度 日立・高萩広域下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 927,348,732

イ 建 物 935,207,821

減価償却累計額 △ 128,236,871 806,970,950

ウ 構 築 物 34,800,746,193

減価償却累計額 △ 3,175,586,033 31,625,160,160

エ 機 械 及 び 装 置 3,307,394,769

減価償却累計額 △ 845,896,353 2,461,498,416

オ 車 両 運 搬 具 6,352,744

減価償却累計額 △ 1,361,428 4,991,316

カ 工 具 器 具 及 び 備 品 3,246,667

減価償却累計額 △ 1,392,478 1,854,189

キ 建 設 仮 勘 定 417,246,547

有形固定資産合計 36,245,070,310

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権 424,511,316

無形固定資産合計 424,511,316

固 定 資 産 合 計 36,669,581,626

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 45,802,636

(2) 未 収 金 115,467,170

貸 倒 引 当 金 △ 2,500,000 112,967,170

流 動 資 産 合 計 158,769,806

資 産 合 計 36,828,351,432

(単位 円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 8,630,809,962

企業債合計 8,630,809,962

固定負債合計 8,630,809,962

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 1,164,742,039

企業債合計 1,164,742,039

(2) 未払金 137,530,000

(3) その他流動負債 500,000

流動負債合計 1,302,772,039

5 繰延収益

(1) 長期前受金 15,409,913,563

(2) 建設仮勘定長期前受金 269,960,042

収益化累計額 △ 1,766,767,817

繰延収益合計 13,913,105,788

負債合計 23,846,687,789

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金 10,470,598,992

(2) 繰入資本金 1,923,979,633

(3) 組入資本金 20,545,583

資本金合計 12,415,124,208

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額 43,039,600

イ 国県補助金 507,984,000

資本剰余金合計 551,023,600

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分利益剰余金 15,515,835

利益剰余金合計 15,515,835

剰余金合計 566,539,435

資本合計 12,981,663,643

負債資本合計 36,828,351,432

平成31年度 日立・高萩広域下
収益の収入
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業収益		2,341,017	2,405,942	△ 64,925
1. 営業収益		1,253,254	1,242,789	10,465
	1. 下水道使用料	1,251,445	1,239,887	11,558
	2. 他会計負担金	1,669	2,102	△ 433
	3. その他の 営業収益	140	800	△ 660
2. 営業外収益		1,087,763	1,163,153	△ 75,390
	1. 受取利息 及び配当金	5	15	△ 10
	2. 他会計負担金	516,531	591,226	△ 74,695
	3. 他会計補助金等	14,489	66,318	△ 51,829

水道事業会計予算明細書

及び支出

入

(単位 千円)

節	金額	説明
下水道使用料	1,251,445	日立市 824,830 千円 高萩市 426,615 千円
他会計負担金	1,669	水質指導費負担金 348 普及促進費負担金 1,091 貸付助成事業費負担金 230 日立市 592 千円 高萩市 1,077 千円
手数料	140	排水設備指定工事人登録手数料
預金利息	5	
他会計負担金	516,531	企業債利子負担金 2,893 分流式下水道負担金 513,638 日立市 208,666 千円 高萩市 307,865 千円
他会計補助金等	14,489	収益的支出に対する両市の負担金

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4. 長期前受金戻入	556,311	505,159	51,152
	5. 雑 収 益	427	435	△ 8

(単位 千円)

節	金額	説明
		日立市 9,429 千円 高萩市 5,060 千円
受贈財産評価額戻入	73,495	減価償却費等に対する受贈財産評価額の収益化
国県補助金戻入	394,162	減価償却費等に対する国県補助金の収益化
工事負担金戻入	15,104	減価償却費等に対する工事負担金の収益化
受益者負担金戻入	73,550	減価償却費等に対する受益者負担金の収益化
不用品売却収益	2	
交 付 金	126	原子力立地給付金
そ の 他 雑 収 益	299	行政財産使用料 90 電気使用量自動検針のための通信端末装置電気料 6 公文書コピー代 3 下水道使用料相当額 200

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業費用		2,305,120	2,383,143	△ 78,023
1. 営業費用		2,055,886	2,091,179	△ 35,293
	1. 管 渠 費	136,430	153,846	△ 17,416
	2. 水 質 指 導 費	348	320	28
	3. ポ ン プ 場 費	36,580	33,870	2,710

出

(単位: 千円)

節	金額	説明
賃 金	1,127	
報 酬	1,990	非常勤嘱託員報酬
被 服 費	39	
備 消 品 費	159	
委 託 料	10,161	下水道台帳作成業務委託ほか
賃 借 料	196	パソコン賃借料ほか
修 繕 費	78,268	管渠維持管理補修工事ほか
材 料 費	265	道路補修材
負 担 金	43,738	派遣職員負担金
雑 費	487	パートタイマー労働保険
委 託 料	348	除害施設水質分析業務委託
備 消 品 費	66	
光 熱 水 費	1,307	
通 信 運 搬 費	3,352	ポンプ場管理システム通話料
委 託 料	13,572	ポンプ場維持管理業務委託ほか
賃 借 料	100	ポンプ場借地料
修 繕 費	4,149	ポンプ場通信装置等修繕ほか

(単位 千円)

節	金額	説明
動力費	14,004	各ポンプ場電力料金
材料費	30	
手当等	696	特殊勤務手当 696
旅費	9	
被服費	14	
備用品費	1,536	
燃料費	280	
光熱水費	1,300	水道料金
印刷製本費	22	
委託料	131,557	処理場維持管理業務委託ほか
修繕費	29,427	No.2ガス貯留タンク修繕工事ほか
動力費	48,166	処理場電力料金ほか
薬品費	13,668	高分子凝集剤ほか
材料費	180	
負担金	84,934	派遣職員負担金 51,881千円及び広域汚泥処理事業維持管理負担金
報償費	57	下水道促進週間応募者への賞品
通信運搬費	3	
水洗化助成費	230	水洗便所改造資金融資の利子分補助ほか
委託料	2,122	下水道台帳作成業務委託ほか

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	8. 総 係 費	126,256	125,857	399

(単位 千円)

節	金額	説明
通信運搬費	693	
委託料	66,951	下水道使用料徴収事務委託ほか
手数料	66	
貸倒引当金繰入額	1,989	平成32年度下水道使用料貸倒見込額
手当等	11,989	時間外勤務手当 2,681 管理職手当 7,902 通勤手当 1,308 管理職員特別勤務手当 98
賃金	1,066	
報酬	462	管理者等報酬
法定福利費	32	
旅費	56	
報償費	10	
被服費	49	
備用品費	2,191	
燃料費	673	
印刷製本費	20	
通信運搬費	1,466	
委託料	10,924	企業会計システム等電算委託料ほか
手数料	13	
賃借料	4,680	パソコン賃借料ほか
修繕費	621	公用車修繕費ほか

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	9. 減 価 償 却 費	1,327,291	1,354,442	△ 27,151
	10. 資 産 減 耗 費	45,081	48,619	△ 3,538
2. 営 業 外 費 用		234,234	276,964	△ 42,730
	1. 議 会 費	1,101	1,101	0
	2. 監 査 費	197	197	0

(単位 千円)

節	金額	説明
研 修 費	906	
交 際 費	50	
食 糧 費	10	
厚 生 費	19	
負 担 金	89,691	派遣職員負担金 89,391千円及び日本下水道協会等負担金ほか
保 險 料	1,199	施設賠償責任保険料ほか
雑 費	129	
有形固定資産減価償却費	1,302,704	構築物、機械及び装置等の減価償却費
無形固定資産減価償却費	24,587	広域汚泥焼却炉施設利用権の減価償却費
固定資産除却費	45,081	機械及び装置等の固定資産除却費
報 酬	1,026	議員報酬
法 定 福 利 費	15	
交 際 費	50	
食 糧 費	10	
報 酬	147	監査委員報酬
法 定 福 利 費	2	
旅 費	48	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 支払利息及び 企業債取扱諸費	208,552	239,110	△ 30,558
	4. 消費税及び 地方消費税	24,234	36,456	△ 12,222
	5. 雑 支 出	150	100	50
3. 予 備 費		15,000	15,000	0
	1. 予 備 費	15,000	15,000	0

(単位 千円)

節	金額	説明
企業債利息	208,450	企業債の利子償還
一時借入金利息	102	
消費税及び地方消費税	24,234	消費税及び地方消費税の納付税額
その他雑支出	150	下水道使用料過年度更正還付金
予備費	15,000	

資本的收入

収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業 資本的收入		1,054,159	1,041,771	12,388
1. 企 業 債		292,200	240,800	51,400
	1. 企 業 債	292,200	240,800	51,400
2. 国 県 補 助 金		312,450	237,000	75,450
	1. 国 庫 補 助 金	312,450	237,000	75,450
3. 負 担 金		32,916	12,196	20,720
	1. 受 益 者 負 担 金	8,034	12,196	△ 4,162
	2. 工 事 負 担 金	24,882	0	24,882

及び支出
入

(単位 千円)

節	金額	説明																				
企業債	292,200	公共下水道建設事業債 282,200 広域汚泥焼却炉建設負担金 10,000 日立市 188,400 千円 高萩市 103,800 千円																				
国庫補助金	312,450	下水道建設事業に対する防災・安全交付金 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>補助対象額</th> <th>補助率</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処理場（高率）</td> <td>400,000</td> <td>5.5/10</td> <td>220,000</td> </tr> <tr> <td>処理場（低率）</td> <td>63,000</td> <td>1/2</td> <td>31,500</td> </tr> <tr> <td>地震対策及び管渠等</td> <td>121,900</td> <td>1/2</td> <td>60,950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>584,900</td> <td>—</td> <td>312,450</td> </tr> </tbody> </table>	区分	補助対象額	補助率	金額	処理場（高率）	400,000	5.5/10	220,000	処理場（低率）	63,000	1/2	31,500	地震対策及び管渠等	121,900	1/2	60,950	合計	584,900	—	312,450
区分	補助対象額	補助率	金額																			
処理場（高率）	400,000	5.5/10	220,000																			
処理場（低率）	63,000	1/2	31,500																			
地震対策及び管渠等	121,900	1/2	60,950																			
合計	584,900	—	312,450																			
受益者負担金	8,034	第7期整備事業に対する負担金ほか 日立市 5,683 千円 高萩市 2,351 千円																				
工事負担金	24,882	管渠移設工事に対する負担金																				

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
4. 出 資 金		416,593	551,775	△ 135,182
	1. 他会計出資金	416,593	551,775	△ 135,182

(単位 千円)

節	金額	説明
他 会 計 出 資 金	416,593	資本的支出に対する両市の出資金 日立市 258,121 千円 高萩市 158,472 千円

支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業 資本的支出		1,906,117	1,962,472	△ 56,355
1. 建設改良費		741,374	556,496	184,878
	1. 賦課徴收費	2,713	2,330	383
	2. 管路改良費	166,795	189,414	△ 22,619
	3. 処理場改良費	557,380	360,916	196,464
	4. 広域汚泥焼却炉 建設負担金	10,732	592	10,140
	5. 固定資産購入費	3,754	3,244	510

出

(単位 千円)

節	金額	説明
備 消 品 費	4	
通 信 運 搬 費	56	
委 託 料	2,568	
雑 費	1	
報 奨 金	84	受益者負担金前納報奨金
委 託 料	78,914	ストックマネジメント計画管路施設点検調査業務委託ほか
賃 借 料	788	
工 事 請 負 費	86,115	管渠、ポンプ場改築工事ほか
補 償 金	978	下水道工事に伴う補償
委 託 料	119,400	電気棟建設実施設計業務委託ほか
工 事 請 負 費	437,980	処理場設備改築工事ほか
負 担 金	10,732	広域汚泥焼却炉の建設に要する負担金
手 数 料	9	車両更新に伴うリサイクル費用
保 険 料	26	車両更新に伴う自賠責保険料
雑 費	4	車両更新に伴う重量税
車 両 運 搬 具 購 入 費	1,442	軽貨物

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2. 企業債償還金		1,164,743	1,405,976	△ 241,233
	1. 企業債償還金	1,164,743	1,405,976	△ 241,233

(単位 千円)

節	金額	説明
工具器具及び備品購入費	2,273	流量計ほか
企業債償還金	1,164,743	企業債の元金償還

平成31年度 注記表

1 重要な会計方針

平成28年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

地方自治法第252条の17の規定により、派遣職員の退職手当は派遣元の市の負担と規定されているため、引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

賞与は、派遣元の市の予算に計上されるため、引当金は計上していない。

ウ 法定福利費引当金

賞与に係る法定福利費は、派遣元の市の予算に計上されるため、引当金は計上していない。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額（臨時財政特例債）は49,286,499円である。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

ア 報告セグメントの決定方法

日立・高萩広域下水道事業は、公共下水道事業を運営しており、汚水処理のみを行っていることから報告セグメントは単一としている。

日立・高萩広域下水道組合議会

議案第2号資料2

(平成31年第1回定例会)

平成31年2月26日 開会

日立・高萩広域下水道組合議会

《 目 次 》

1	平成31年度 日立・高萩広域下水道事業会計予算について	
(1)	総括事項	1
(2)	収益的収入及び支出 (主な事業抜粋)	2
(3)	資本的収入及び支出 (主な事業抜粋)	6
(4)	資本的支出の財源内訳	10
(5)	人件費比較	10
(6)	企業債現在高見込調書	11
(7)	両市の繰出金について	11
(8)	平成31年度予算に伴う資産額と資本金の状況について	12～13
2	図 面	
(1)	ストックマネジメント計画管路施設点検調査業務委託 (日立市、高萩市)	14～16
(2)	管渠維持管理補修工事 (日立市、高萩市)	17～18
(3)	下水道総合地震対策 管路施設耐震診断調査業務委託 (日立市、高萩市)	19
(4)	伊師浄化センター施設 (電気棟) 実施設計作成業務委託	20
(5)	処理場設備の改築事業	21

1 平成31年度 日立・高萩広域下水道事業会計予算について

(1) 総括事項

項 目	本 年 度		前 年 度		当初予算の対前年度比較		備 考
	当初予算 (A)		当初予算 (B)		差引(A) - (B)	増減率(%)	
業務の予定量							
水洗化戸数 (戸)	31,504		30,940		564	1.8	
年間処理水量 (m ³)	7,619,950		7,681,870		△ 61,920	△ 0.8	
一日平均処理水量 (m ³)	20,820		21,046		△ 226	△ 1.1	
年間有収水量 (m ³)	6,589,057		6,606,408		△ 17,351	△ 0.3	
有収率 (%)	86.4		86.0		0.4	0.5	
下水道事業収益 (千円)	2,341,017		2,405,942		△ 64,925	△ 2.7	
下水道事業費用 (千円)	2,305,120		2,383,143		△ 78,023	△ 3.3	
収支差引 (千円)	35,897		22,799		13,098	—	
下水道事業資本的収入 (千円)	1,054,159		1,041,771		12,388	1.2	
下水道事業資本的支出 (千円)	1,906,117		1,962,472		△ 56,355	△ 2.9	
収支差引 (千円)	△ 851,958		△ 920,701		68,743	—	(a)
当年度分消費税及び地方消費税額の収支調整額 (千円)	35,897		22,799		13,098	57.4	
過年度分損益勘定留保資金 (千円)	0		0		0	—	
当年度分損益勘定留保資金 (千円)	816,061		897,902		△ 81,841	△ 9.1	
合 計 (千円)	851,958		920,701		△ 68,743	△ 7.5	(b)
資 金 残 高 (千円)	0		0		0	—	(a) + (b)
補填財源							

(2) 収益的収入及び支出 (主な事業抜粋)

(款) 1 下水道事業収益

(項) 1 営業収益

(単位: 千円)

頁	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較	説明																	
30	1	下水道使用料	下水道使用料	1,251,445	1,239,887	11,558	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>年間調定件数</th> <th>年間水量</th> <th>使用料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日立市</td> <td>103,320 件</td> <td>4,341,942 m³</td> <td>824,830</td> </tr> <tr> <td>高萩市</td> <td>118,896 件</td> <td>2,247,115 m³</td> <td>426,615</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>222,216 件</td> <td>6,589,057 m³</td> <td>1,251,445</td> </tr> </tbody> </table>	区分	年間調定件数	年間水量	使用料	日立市	103,320 件	4,341,942 m ³	824,830	高萩市	118,896 件	2,247,115 m ³	426,615	計	222,216 件	6,589,057 m ³	1,251,445
区分	年間調定件数	年間水量	使用料																				
日立市	103,320 件	4,341,942 m ³	824,830																				
高萩市	118,896 件	2,247,115 m ³	426,615																				
計	222,216 件	6,589,057 m ³	1,251,445																				
						<p>水質指導費負担金</p> <p>348</p> <p>[公共下水道に排除される下水の規制に関する事務 (特定施設の届出の受理、改善命令等) に要する経費に相当する額 (水質指導費全額)</p> <p>普及促進費負担金</p> <p>1,091</p> <p>[水洗便所への改造命令及び排水設備に係る監督処分に關する事務に要する経費の1/2 (水洗化普及費)</p> <p>貸付助成事業費負担金</p> <p>230</p> <p>[汲み取り便所を水洗便所 (公共下水道に固着されたものに限る。) に改造しようとする者に対する融通資金に要する経費 (水洗化助成費)</p>																	
	2	他会計負担金	他会計負担金	1,669	2,102	△ 433																	

(項) 2 営業外収益

(単位 千円)

頁	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較	説明
30						企業債利子負担金 [臨時財政特例債の支払利子に相当する額]
	2	他会計負担金 他会計負担金	516,531	591,226	△ 74,695	分流式下水道負担金 [分流式の公共下水道に要する資本費のうち、その経営の収入を持って充てることができないと認められるものに相当する額]
	3	他会計補助金等 他会計補助金等	14,489	66,318	△ 51,829	収益的支出に対する両市の負担金
32	5	雑収益 益 その他雑収益	299	312	△ 13	下水道使用料相当額ほか

(款) 1 下水道事業費用
(項) 1 営業費用

(単位 千円)

頁	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較	説	明
34	1 管渠	委託料	10,161	11,771	△ 1,610	下水道台帳作成業務委託 緊急管渠内清掃業務委託ほか	
		修繕費	78,268	89,077	△ 10,809	管渠維持管理補修工事(内面補修工等) 日立市182箇所、高萩市122箇所 マンホール等修繕及び舗装補修工事	
		負担金	43,738	51,092	△ 7,354	日立市派遣職員負担金 (3人) 高萩市派遣職員負担金 (2人)	
3	ポンプ場	委託料	13,572	13,783	△ 211	ポンプ場維持管理業務委託 (中継ポンプ場2箇所、マンホールポンプ場75箇所) ほか	
		修繕費	4,149	3,796	353	ポンプ場通信装置等修繕ほか	
		動力費	14,004	11,706	2,298	各ポンプ場電力料金 (中継ポンプ場2箇所、マンホールポンプ場75箇所)	
36	4 処理場	委託料	131,557	135,709	△ 4,152	施設維持管理業務委託 汚泥運搬、資材化処理処分等業務委託 消化ガス発電設備保守点検業務委託 計装設備保守点検業務委託ほか	
		修繕費	29,427	19,735	9,692	No.2ガス貯留タンク修繕工事 主流入ゲート電動機修繕工事ほか	
		動力費	48,166	41,885	6,281	処理場電力料金ほか	

(項) 1 営業費用

(単位 千円)

頁	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較	説明
36	4 処理場費	負担金	84,934	82,245	2,689	日立市派遣職員負担金(6人) 広域汚泥処理事業維持管理負担金
	6 排水設備費	委託料	2,122	3,044	△ 922	下水道台帳(排水設備)作成業務委託ほか
	7 業務費	委託料	66,951	70,784	△ 3,833	下水道使用料徴収事務委託 下水道使用料金システム電算委託
		貸倒引当金繰入額	1,989	2,500	△ 511	平成32年度貸倒見込額
38		委託料	10,924	9,631	1,293	企業会計システム等電算委託ほか
	8 総係費	負担金	89,691	91,072	△ 1,381	日立市派遣職員負担金(4人) 高萩市派遣職員負担金(6人) 日本下水道協会等負担金

(項) 2 営業外費用

(単位 千円)

頁	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較	説明
42	3 支払利息及び企業債取扱諸費	企業債利息	208,450	239,033	△ 30,583	平成30年度末 企業債未償還金 9,795,552千円 に対する利子償還

(3) 資本的収入及び支出 (主な事業抜粋)

(款) 1 下水道事業資本的収入

(項) 1 企業債

頁	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較	説明
44	1 企業債	企業債	292,200	240,800	51,400	公共下水道建設事業 広域汚泥焼却炉建設負担金
						282,200 10,000

(単位 千円)

(項) 2 国庫補助金

頁	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較	説明																									
44	1 国庫補助金	国庫補助金	312,450	237,000	75,450	下水道建設事業に対する防災・安全交付金																									
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>補助対象</th> <th>補助率</th> <th>補助金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処理場 (高率)</td> <td>400,000</td> <td>5.5/10</td> <td>220,000</td> <td>処理場設備改築 (機械濃縮設備 改築ほか)</td> </tr> <tr> <td>処理場 (低率)</td> <td>63,000</td> <td>1/2</td> <td>31,500</td> <td>処理場設備改築 (ストックマネジメント 計画策定業務 委託ほか)</td> </tr> <tr> <td>地震対策及び管渠等</td> <td>121,900</td> <td>1/2</td> <td>60,950</td> <td>伊師浄化センター施設 (電気棟)実 施設計作成業務 委託、ストックメン ト計画管渠施設 点検調査委託ほか</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>584,900</td> <td>-</td> <td>312,450</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	区分	補助対象	補助率	補助金額	備考	処理場 (高率)	400,000	5.5/10	220,000	処理場設備改築 (機械濃縮設備 改築ほか)	処理場 (低率)	63,000	1/2	31,500	処理場設備改築 (ストックマネジメント 計画策定業務 委託ほか)	地震対策及び管渠等	121,900	1/2	60,950	伊師浄化センター施設 (電気棟)実 施設計作成業務 委託、ストックメン ト計画管渠施設 点検調査委託ほか	計	584,900	-	312,450	-
区分	補助対象	補助率	補助金額	備考																											
処理場 (高率)	400,000	5.5/10	220,000	処理場設備改築 (機械濃縮設備 改築ほか)																											
処理場 (低率)	63,000	1/2	31,500	処理場設備改築 (ストックマネジメント 計画策定業務 委託ほか)																											
地震対策及び管渠等	121,900	1/2	60,950	伊師浄化センター施設 (電気棟)実 施設計作成業務 委託、ストックメン ト計画管渠施設 点検調査委託ほか																											
計	584,900	-	312,450	-																											

(単位 千円)

(項) 3 負担金

(単位 千円)

頁	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較	説明
44	1	受益者負担金	8,034	12,196	△ 4,162	第7期整備事業に対する負担金ほか
	2	工事負担金	24,882	0	24,882	管渠移設工事負担金(十王川河川改修工事)

(項) 4 出資金

(単位 千円)

頁	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較	説明
46	1	他会計出資金	416,593	551,775	△ 135,182	資本的支出に対する両市の出資金

(款) 1 下水道事業資本的支出
(項) 1 建設改良費

(単位 千円)

頁	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較	説明																									
48	2 管路改良費		166,795	189,414	△ 22,619	(国補事業) ストックマネジメント計画管路施設点検調査業務委託 (国補事業) 下水道総合地震対策管路施設耐震診断調査業務委託ほか																									
		委託料	78,914	55,454	23,460																										
		工事請負費	86,115	132,220	△ 46,105																										
						1 管路改良事業																									
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>工事</th> <th>概要</th> <th>要</th> <th>場所</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>汚水枳設置</td> <td>120箇所</td> <td></td> <td>各所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>管渠布設</td> <td>φ150mm L=110.0m</td> <td></td> <td>各所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>管渠移設</td> <td>φ200mm L=90.0m</td> <td></td> <td>川尻町3丁目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>管渠改築</td> <td>φ400mm L=74.6m</td> <td></td> <td>田尻町6丁目</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	工事	概要	要	場所	備考	汚水枳設置	120箇所		各所		管渠布設	φ150mm L=110.0m		各所		管渠移設	φ200mm L=90.0m		川尻町3丁目		管渠改築	φ400mm L=74.6m		田尻町6丁目	
工事	概要	要	場所	備考																											
汚水枳設置	120箇所		各所																												
管渠布設	φ150mm L=110.0m		各所																												
管渠移設	φ200mm L=90.0m		川尻町3丁目																												
管渠改築	φ400mm L=74.6m		田尻町6丁目																												
						2 ポンプ場改良事業																									
						(国補事業) 陣屋第1マンホールポンプ電気設備改築工事 (国補事業) 豊浦マンホールポンプ電気設備改築工事 (単独事業) 荷田橋マンホールポンプポンプ設備更新工事																									
	3 処理場改良費		557,380	360,916	196,464	(国補事業) 伊師浄化センター施設(電気棟)実施設計作成業務委託 (国補事業) ストックマネジメント計画策定業務委託ほか																									
		委託料	119,400	43,340	76,060																										

頁	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較	説	明
48	3 処理場改良費	工事請負費	437,980	317,576	120,404	(国補事業) 機械濃縮設備 (機械、電気) 改築工事 (国補事業) 管理棟照明設備改築工事ほか	
	4 広域汚泥焼却炉建設負担金	負担金	10,732	592	10,140	広域汚泥焼却炉施設の建設、改築に要する負担金 事業内容：共同汚泥焼却炉施設の中央監視制御設備改築工事ほか 事業費：300,000千円 那珂久慈ブロック広域汚泥処理構成団体 (県を含む9団体) において、「汚泥焼却炉等の建設及び維持管理に関する事務費の委託に関する規約」に基づき、焼却汚泥量の比率 (7.9%) 分の負担	

(項) 2 企業債償還金

頁	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較	説	明
50	1 企業債償還金	企業債償還金	1,164,743	1,405,976	△ 241,233	平成30年度末 企業債未償還金 9,795,552千円 に対する元金償還	

(単位 千円)

(4) 資本的支出の財源内訳

(単位 千円)

科目	企業債	国県補助金	受益者負担金	工事負担金	他会計出資金	内部留保資金等	合計
賦課徴収費			2,445		268		2,713
管路改良費	61,600	30,500	5,589	24,882	44,224		166,795
処理場改良費	220,600	281,950			54,830		557,380
広域汚泥焼却炉建設負担金	10,000				732		10,732
固定資産購入費					3,754		3,754
企業債償還金					312,785	851,958	1,164,743
合計	292,200	312,450	8,034	24,882	416,593	851,958	1,906,117

(5) 人件費比較

(単位 千円)

目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較	摘要
管渠費	報酬	1,990	0	1,990	非常勤嘱託員
	負担金	43,738	51,092	△ 7,354	派遣職員負担金 (日立市3人、高萩市2人)
処理場費	手当等	696	696	0	特殊勤務手当
	負担金	51,881	51,196	685	派遣職員負担金 (日立市6人)
総係費	手当等	11,989	12,312	△ 323	時間外勤務手当、管理職手当、通勤手当、管理職員特別勤務手当
	法定福利費	24	21	3	
	負担金	89,391	90,772	△ 1,381	派遣職員負担金 (日立市4人、高萩市6人)
合計		199,709	206,089	△ 6,380	日立市職員14人、高萩市職員8人

(6) 企業債現在高見込調書

(単位 千円)

区分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込		平成31年度末 現在高見込額
			平成31年度中 起債見込額	平成31年度中 元金償還見込額	
下水道事業債	10,956,317	9,758,642	292,200	1,163,018	8,887,824
災害復旧債	38,612	36,910	0	1,725	35,185
計	10,994,929	9,795,552	292,200	1,164,743	8,923,009
日立市	5,108,304	4,414,343	188,400	680,919	3,921,824
高萩市	5,886,625	5,381,209	103,800	483,824	5,001,185

(7) 両市の繰出金について

ア 日立市の繰出金

(単位 千円)

項目	平成31年度当初	平成30年度当初	比較増減	増減率
負担金	218,687	294,636	△ 75,949	△25.8%
出資金	258,121	337,715	△ 79,594	△23.6%
計	476,808	632,351	△ 155,543	△24.6%

イ 高萩市の繰出金

(単位 千円)

項目	平成31年度当初	平成30年度当初	比較増減	増減率
負担金	314,002	365,010	△ 51,008	△14.0%
出資金	158,472	214,060	△ 55,588	△26.0%
計	472,474	579,070	△ 106,596	△18.4%

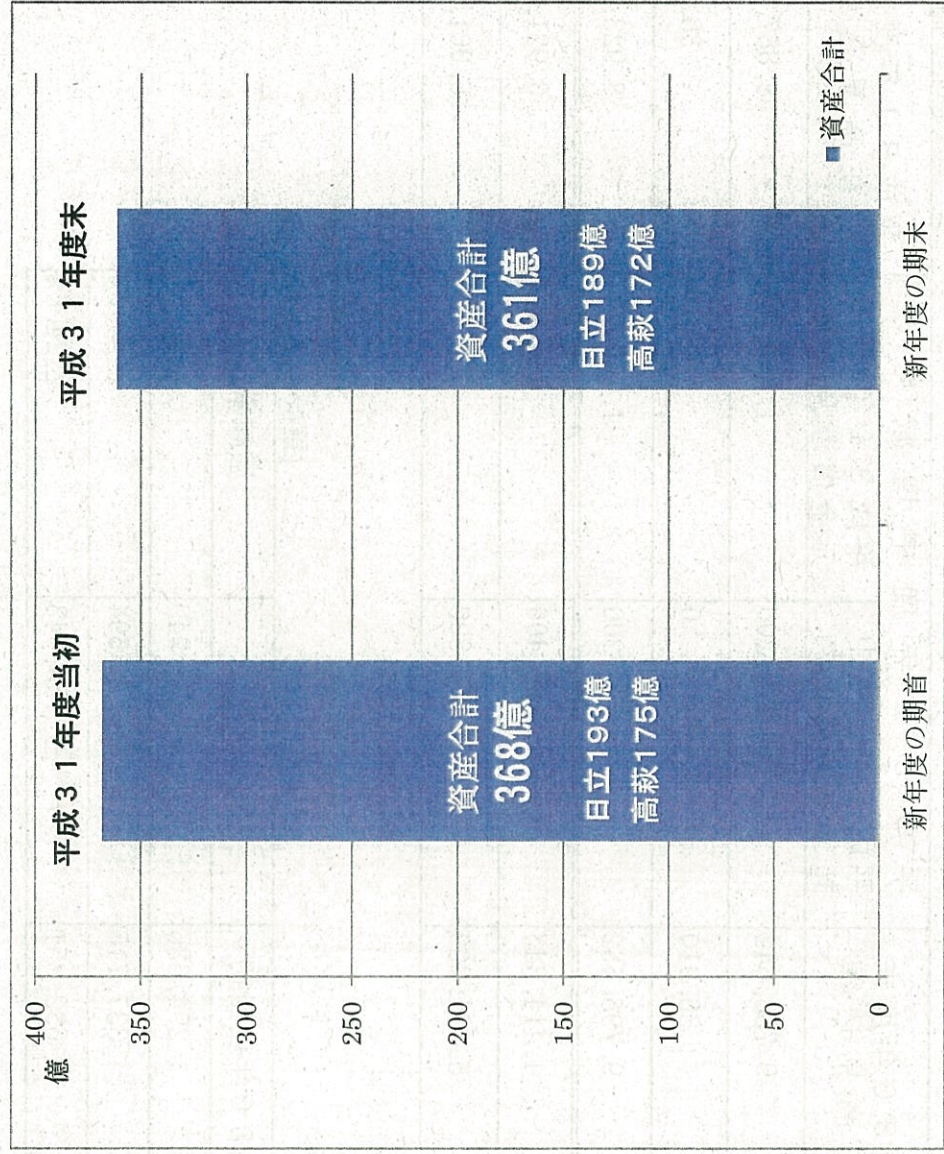
(8) 平成31年度予算に伴う資産額と資本金の状況

平成31年度予算の執行による（グラフ1：下水道施設等の資産の総額）

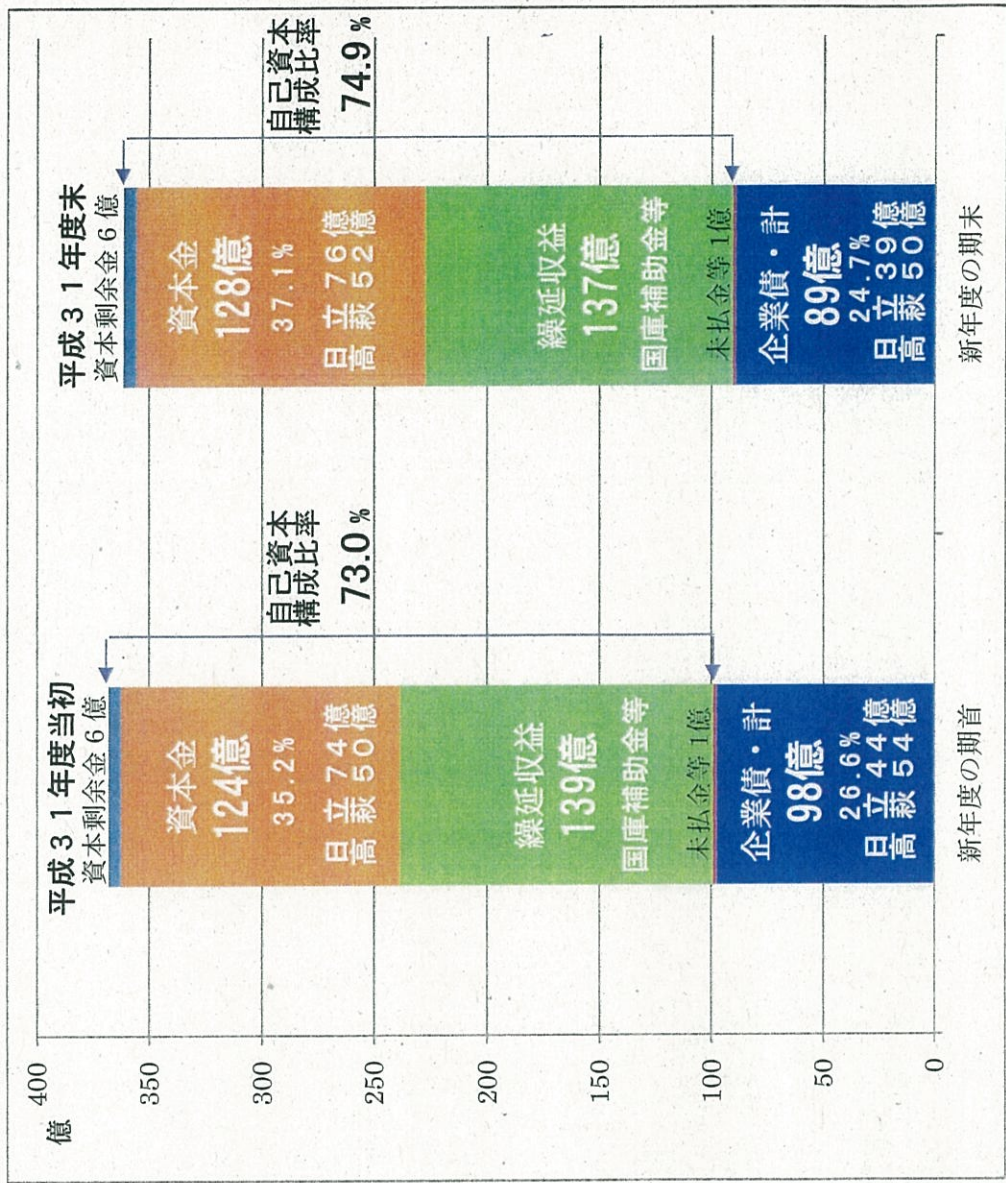
り、資産額と資本金は、次のようになると見込まれます。

ア 資産額について

平成31年度の4条予算（資本的支出）の建設改良工事等による資産と既存資産の減価償却に伴う資産の増減により、平成31年度末の資産額は約361億円になると見込まれます。



(グラフ 2 : 資本金及び企業債等の残高)



イ 資本金について
 企業会計の目的である資本金の増加については、起債償還等に充当する両市の出資金を資本金に繰り入れることにより、約 124 億円から平成 31 年度末で約 128 億円に増加することが見込まれます。

これにより、自己資本構成比率は、73.0%から 74.9%増加して 74.9%に向上し、財政の健全化が進むものと見込まれます。

(参考: 自己資本構成比率の
 全国平均 58.6%)

